

# 閣僚失言の政治的帰結とその実証に関する試論： 国政選挙における得票率と当選者数の変化から

川野 徳幸

広島大学原爆放射能医学研究所  
附属国際放射線情報センター 助手  
〒734-8553 広島市南区霞1-2-3  
E-mail: nkawano@hiroshima-u.ac.jp

## 1. はじめに

閣僚の発言が、国政の場、または、マスメディアで取り沙汰され、それが、時には、国内社会に波紋を広げ、また、その発言が外交問題に発展することがある。所謂「失言」と呼ばれる発言である。森喜朗首相の「日本は天皇中心の神の国である」という発言、無党派層に対する「寝ていてくれれば」という発言、越智通雄金融担当相の「金融機関に手心を加える」とした発言、西村真悟防衛政務次官の「核武装検討」発言等は、その閣僚「失言」の例として記憶に新しい。そして、場合によっては、当該閣僚は、閣僚辞任という政治的責任をとることさえある。

本稿の目的は、閣僚「失言」の政治的帰結の考察とその実証を試みることである。具体的には、「失言」の政治的機能、政治的影響、そして、「失言」した閣僚の政治的責任を考察する。次に、野党の支持拡大、得票率増大という政治的帰結に焦点を当て、この意味での政治的効果の有無を検証する。野党が「失言」をめくり政権与党に揺さぶりをかける背景には、野党の支持拡大、票獲得という政治的判断があると考えられるからである。そのために、衆議院総選挙における「失言」前後の相対得票率（以下、得票率と称す）、当選者数の変化、そしてマスメディアによる世論調査にも注目する。そもそも、政治言語研究なり言語政治研究の中で、政治言語の機能の実証は、ほとんど未開拓な最も遅れた領域である。この意味からす

れば、「失言」の政治的機能ないし帰結を実証するという試みは、政治言語研究の深化に寄与するといえるのである。

最後に、本稿における「失言」の定義であるが、差し当たり、閣僚の発言が、弁明、釈明、陳謝、謝罪もしくは辞任といった何らかの責任をとった場合を「失言」とする。

## 2. 先行研究の素描

筆者は、別稿（2001: 32-34）において、戦後日本政治における閣僚失言の年表を作成した。これに示されるように、戦後日本政治の中で、閣僚失言は、数多、繰り返されている。この年表では、2000年2月の越智通雄担当相の失言までを取り扱ったが、周知のように、それ以後も森首相の一連の発言が物議を醸している。このような状況にも関わらず、閣僚失言は、政治学そのものの中では、研究対象とされているわけではない。確かに、日本政治史の中では、若干ながら失言に関する記述があるが<sup>(1)</sup>、それらは、事実の列挙に過ぎず、失言をめぐる政治過程を正面から取り上げたものではない。この観点からすれば、戦争責任論の文脈での歴史認識研究の中で取り上げられる政治家の発言も同様である<sup>(2)</sup>。しばしば日中戦争、アジア太平洋戦争における日本軍の行為の是非をめぐる政治家の発言について言及されるが、それは、発言者の歴史認識と政治的信念、政治的思想が表面化した一つの事例としての位置づけであり、日本

政治史における失言の扱い同様、発言とその帰結に分析を加えるものではない。本稿は、失言と呼ばれる閣僚発言の政治的帰結の考察とその実証を試みるものである。失言を生み出す政治的思想、政治的信念の考察を目的とはしていない。別言すれば、本稿は、閣僚発言が失言となるプロセスとそれ以後の失言にまつわる政治的帰結を対象とし、政治的信念・思想が具体的な発言として実現される経緯は対象としていない。

しかしながら、政治学において、失言を分析対象としていないことは、必ずしも、失言の研究対象としての重要度の低さを意味するものではない<sup>3)</sup>。そもそも政治学においては、政治家の失言だけではなく、政治と言語の関係には、十分な注意を払ってこなかった<sup>4)</sup>。

このような状況下でも、日本の政治家の失言に注目した著書、論文は幾つか数えることが出来る。それについては、先の別稿(2001:19-21)にて詳しく述べたので詳細は割愛し、本稿に直接の関わりをもつ側面にのみ言及する。

若宮啓文の『戦後保守のアジア観』は、閣僚失言を通し、その背景、歴史的文脈から日本の保守政治家たちのアジア認識を明らかにするものである。戦争責任論の文脈での歴史認識研究が、失言を発信者の歴史認識の現れと位置づけたのに対し、逆に、失言からその政治的信念、政治的思想を明らかにしている。若宮は政治家の失言に一章を割り、日中戦争、アジア太平洋戦争がアジア解放のためであったとする戦争史観の存在が、保守政治家の一つの典型的なアジア観を形成すると説く。

また、Ofer Feldmanは、閣僚失言を日本の政治文化の特徴である本音と建前の事例として論じた(Feldman 1996, Feldman 1998)。しかしながら、両者ともに、そもそも失言とは何か、どういった政治家の発言が失言となるのか、に対しては明確な回答を与えていないし、それら失言の政治的帰結については、ほとんど言及していない。前者については、拙稿(2001)で明らかにした。そして、後者とその実証についての考察が、まさに本稿の目的なのである。

拙稿(2001)においては、失言に関し次のような結論を導き出した。閣僚が、差別的意味合いを

持つ発言、日中戦争、アジア太平洋戦争における日本軍の行為を肯定するような発言、日本の核軍備を議論する必然を問う発言、そして憲法九条改正を議論すべきとの発言をし、かつ、その結果、外交問題となり、与野党内から批判の対象となり、マスメディアから頻繁に取り上げられる場合は、その閣僚発言は失言として政治の世界で理解され、政治的責任を伴う結果となる。また、閣僚が、政府の公式見解とは異なる発言をし、その結果、その発言をめぐり国内外で政治問題化した場合には、その当該閣僚は辞任という政治的責任をとらざるをえない。しかしながら、上記の研究においては、閣僚失言の政治的帰結の考察とその実証までには至らなかった。

もちろん、政治家の失言に何らかの言及がある論文は、さらに存在するだろうし<sup>5)</sup>、より広義に捉え、政治の言語に言及する論文・著書は上述のもの以外にも幾つ也存在するであろう<sup>6)</sup>。しかしながら、政治家の失言そのものに関する著書、もしくは失言をデータとし、政治の一側面を考察しようとするものは限りなく希であることは間違いない。

### 3. 閣僚失言の政治的帰結

本節では、閣僚失言がどのような政治的機能と政治的影響を持つかを明らかにする。これには、当該閣僚の政治的責任も含まれる。本来なら、まず、各失言の事例を詳しく吟味した上で、その政治的帰結を明らかにすべきであるが、紙幅の制約から、発言内容の詳細については、拙稿(2001:32-34)に委ねる。

政治的機能という観点からは、失言は野党にとって与党攻撃の所謂「材料」、「武器」になるという点が挙げられる。ここでの、「材料」、「武器」は、後述するように、失言を争点にし、国会内の委員会等の審議を中断させる手段として機能することを意味する。政治的影響という点からは、外交問題として発展し、失言関係国との外交関係を揺るがすことが指摘できる。例えば、日中戦争、アジア太平洋戦争における日本軍の行為を肯定するような発言では、中国、韓国から強い批判がある。具体例を挙げれば、江藤隆美総務庁長官の

「日韓併合時の日本軍が善政も布いた」とする失言に対し、政府・与党は、河野洋平外相が訪韓して日本側の措置を説明して、一件落着にしようとするもくろみであったが（『毎日新聞』1995年11月11日）、韓国外務省は11月8日には、江藤発言に対し遺憾の意を表明、日本政府に適切な処置を求めた。そればかりではなく、現実的に河野外相訪韓拒否という強い抗議を示した。韓国政府の強い抗議の前に、ついに同月13日辞任に至っている。また、アメリカの黒人を侮蔑するような失言に対しても、アメリカ世論の大きな批判にさらされている。桜内義雄衆院議長、梶山静六法務大臣、渡辺美智雄自民党政調会長の場合が、この事例に該当する<sup>(7)</sup>。

次に、特に連立内閣の場合、与党内の政権基盤を揺るがすという政治的影響も存在する。例えば、中西啓介防衛庁長官の憲法改正に関わる一連の発

言に対し、与党・社会党からは、責任追及の聲が挙がった。政府・連立与党は、社会党の生命線ともいえる憲法問題の扱いを誤れば社会党の離反を招き、連立政権の基盤そのものを危うくしかねないとの判断があり（『読売新聞』1993年12月3日）、辞任で事態の早期收拾を図った。辞任閣僚だけを例に挙げたものが表1であるが、ほとんどの場合、上記三点の政治的帰結が存在する。もちろん、失言の政治的帰結が、上記の三点に限られるわけではないが、差し当たり、拙稿（2001）における閣僚失言の事例研究の過程においては、上記の三点が顕著な政治的帰結として挙げられる。

以下、上記の政治的帰結に関する事例を具体的に検討したいが、全ての事例について、言及することは困難である。そこで、特に第一の「攻撃材料」としての失言の機能に注目する。「はじめに」で触れたように、本稿の目的の一つは、失言の政

表1 失言の政治的帰結

発言者	役職(当時)	発言内容	発言内容の関係 国政府の反応	与党政権の存立基盤状況 政府与党の反応	野党の反応,特に「野党が「攻撃材料」として、失言を用いたか否か
藤尾正行	文部大臣	歴史認識	中国・韓国両政府が遺憾表明	自民単独,倉成外相が遺憾の意を表明.中曽根首相は訪韓の際,陳謝	不明 <sup>(1)</sup>
浜田幸一	衆院予算委員長	個人への中傷	無	自民単独,奥田衆院予算委員会筆頭理事が遺憾の意を表明	浜田発言をめくり,1988年2月8日開催予定の衆院予算委員会は空転,同日国会も終日空転.共産党は罷免要求,他の野党は責任追及
奥野誠亮	国土庁長官	小平批判,歴史認識	中国・韓国両政府が遺憾表明	自民単独,竹下首相,宇野外相が遺憾の意を表明	1988年4月25日衆院土地問題等特別委員会において,質疑集中.社会党,共産党は,奥野長官の罷免要求と竹下内閣の政治責任を追及
中西啓介	防衛庁長官	憲法改正	無	非自民連立内閣,与党社会党罷免要求	1993年12月2日の衆院予算委員会での紛糾の原因となり,審議が中断し,空転した.自民党,共産党は罷免要求
永野茂門	法務大臣	歴史認識	中国・韓国両政府が遺憾表明	非自民連立内閣(少数与党),与党公明党は批判,羽田首相も批判	自民,社会,共産の各野党が衆議院解散,総選挙に追い込む構えを見せた.社会党,共産党は罷免要求,自民は羽田首相の責任追及
桜井 新	環境庁長官	歴史認識	中国・韓国両政府が遺憾表明	自社さ連立内閣,村山首相が遺憾の意を表明.与党社会党内から激しく非難	共産党は罷免要求,他の野党も責任追及.委員会等の空転はなし.連立維持を最優先にした自民党の政治的判断により,早期辞任
江藤隆美	総務庁長官	歴史認識	韓国政府が遺憾表明	自社さ連立内閣,社会党は不快感,さきがけは批判,自民は強気の姿勢	不明 <sup>(2)</sup>
西村真悟	防衛政務次官	核武装検討論	中国・韓国両政府が遺憾表明	自自公連立内閣,「三党の政権合意とは全く無関係」と更迭	野党各党は,人事を主導した小淵首相の責任追及の形で,1999年5月29日招集の臨時国会で内閣不信任決議案を提出する構えを見せた.
越智通雄	金融再生委員長	金融機関への検査に手を加える	無	自自公連立内閣,公明党,自由党は批判,自民党執行部も更迭の方針	2000年2月25日午前の衆議院予算委員会の審議を中断させた.民主,共産,社民の野党三党は,罷免要求

注.(1),(2)ともに新聞紙上に野党の反応が掲載されていない。野党の反応が無いことを必ずしも意味しない。

政治的帰結の実証を試みることである。後述するが、帰結の実証に関しては、「攻撃材料」の背景にある野党の支持拡大、票獲得という機能が働いたか否かを考察する。ここではまず、政治的機能に焦点を当てる所以である。

野党からの「攻撃材料」としての失言の事例は、枚挙の暇がない。最近の事例では、2000年5月の森首相の「日本は天皇中心の神の国」とする発言でも野党の「攻撃材料」としての政治的機能を果たしている。同月15日の発言後の17日には、民主、共産、自由、社民の四党は、国会内で幹事長・書記局長会談を開き、「憲法の国民主権の理念に反し、首相としての適格性に欠ける」として、首相の退陣を求める方針を確認している（『朝日新聞』2000年5月18日）。それ以後、衆参両議院において、野党は責任追及の手を緩めなかった。この政治的状況下、5月26日、森首相は、所謂「神の国」発言について、首相官邸で釈明のための記者会見を開いた。首相は、「十分に意を尽くさない表現によって多くの方々に誤解を与えたことを深く反省している。国民の皆様方に心からおわびを申し上げる」と改めて陳謝したが、発言そのものの撤回はしなかった（『朝日新聞』2000年5月27日）。与党の公明党と保守党は、同首相の釈明会見に一定評価の理解を示すが、野党四党は、発言を撤回しない首相の資質こそが問題であるとし、攻撃の姿勢をさらに強めることとなった。こういった状況下、朝日新聞の世論調査によると、森内閣の支持率は19%で、前回調査（4月）の41%から急落することとなる。不支持率も前回の26%から62%に急増する結果となった（『朝日新聞』2000年5月30日）。調査方法は異なるが、毎日新聞、読売新聞の世論調査でも、同じように低い支持率と、高い不支持率を示している。

周知のように、森首相の場合、上記の所謂「神の国」失言に止まらず、2000年6月3日には、「国体」という表現を用いることにより、野党四党に一齐に非難されている。そればかりではなく、6月25日の衆議院総選挙直前の6月20日には、投票態度を明確にしていなかった有権者に対する「寝てしまってくれれば」の失言で、野党の集中砲火をあびることとなる。民主党は総選挙前に、森首相の「寝てしまってくれれば」を批判する新聞広告

を一面に掲載した。この批判広告が物語るように、このような野党の非難は、国民の支持獲得、つまり選挙における票獲得があると考えることが妥当であろう。つまり、野党の「攻撃材料」としての政治的機能の背景には、票獲得、支持拡大を目的とする野党の政治的判断が存在すると言える。果たして、野党が目論む支持拡大、票獲得という政治的機能は働いたのか。これについては、次節にて言及したい。

上記の森首相の一連の失言ばかりではなく、他のほとんどの閣僚失言に対しても、野党は、時の政権を揺さぶる「攻撃材料」として、失言を利用してきた。具体的には、失言をめぐり委員会の審議を中断するといった行動と共に、失言者の責任追及、もしくは罷免要求、そして、時には任命者である首相の責任、または資質を問うことにより、時の政権に揺さぶりをかけたのである。

表1に示すように、他の閣僚失言に対しても同様の機能を見ることが出来る。例えば、2000年2月の越智通雄金融再生委員長の所謂「手心」発言に対しても、野党各党は、失言を「攻撃材料」とし、2月25日午前の衆議院予算委員会の審議を度々ストップさせた。また、西村真吾防衛政務次官の所謂「核武装検討」発言に対しても、野党各党は一齐に同政務次官の罷免要求をした。そればかりではなく、小淵首相にも任命者としての責任追及の狼煙を挙げることとなる。具体的には、人事を主導した小淵首相の責任追及の形で、5月29日招集の臨時国会で内閣不信任決議案を提出する構えを見せた。（『朝日新聞』5月21日）

このように、ほとんどの閣僚失言に対し、野党各党は、それを非難の対象とし、失言者の辞任要求、任命者である首相の責任追及という手段を講じる。まさに、閣僚失言は、政権与党にダメージを与える「攻撃材料」としての政治的機能を果たしているのである。

次に、当該閣僚の失言による政治的責任という政治的帰結について若干の考察を加えたい。具体的には、当該閣僚の失言後における政治生命の中で、どのような政治的責任が生じているのか、を失言後の経歴から考察したい。これは、いわば、政治の世界で下された政治的責任といえる。つまり、これは、身内である政治家による意識的な政

治的責任で、必ずしも、有権者によって下された政治的責任を意味しない。後者については、次節で若干言及したい。

表2は、失言により最も重い政治的責任をとったと考えられる辞任閣僚のその後の主な経歴である。ここでの経歴は、行政歴、国会歴、党歴を指すが、委員長、会長、幹事長等の「～長」職に限り、政務次官、院内委員会理事、党内の代理職・副会長等は含めないものとする。また、表2に示す経歴は、失言後の各国政選挙直後の『政治ハンドブック』各号を参考にした。全ての経歴を網羅しているとは、必ずしも断言できないが、『政官要覧』、『政官ハンドブック』も参照し、経歴漏れがないように努めた。表2からは、当該閣僚の政治的責任を窺い知ることが出来る。まず、第一に閣僚への再任が無いということである。第二に、国会内の重要ポスト、例えば、衆院予算委員長などへの就任もない。そればかりか、自民党だけみれば、三役といった重要ポストへの就任の道も

絶たれていることが窺える。他のスキャンダルでの辞任の場合、再任があるにも関わらず、失言での場合は、皆無である<sup>(8)</sup>。これらは、失言の重要な政治的帰結の一つと言えよう。しかしながら、以上の重要な政治的帰結は、失言により辞任した閣僚のみに限定すべきである。1984年に自民党政調会長であった藤尾正行は、自民党研修会で「天皇制や教育勅語には間違いは一つもない」と発言し、物議を醸したが、2年後には文部大臣に就任している。また、1994年、橋本龍太郎通産大臣は、第二次世界大戦の侵略性に関する発言で物議を醸し、弁明に至っているが、周知のように、1996年1月には、首相に就任している。このように、政治的責任の上記の帰結は、失言を主因とし、辞任した閣僚に限定しなければならない。

表2 失言後の当該閣僚の経歴

年/月/日	発言者	役職(当時)	発言内容	その後の経歴
1986/07-09	藤尾正行	文部大臣	歴史認識	党資源・エネルギー調査会長、党国土開発近畿圏委員長
1988/02/06	浜田幸一	衆院予算委員長	個人への中傷	党広報委員長、党東京湾開発委員長
1988/04-05	奥野誠亮	国土庁長官	小平批判、歴史認識	党行財政調査会長、党教育問題連絡協議会長、衆院政治倫理審査会長
1993/11	中西啓介	防衛庁長官	憲法改正	自由党選挙対策委員長、自由党国土建設部会長、自由党沖縄北海道部会長
1994/05/04	永野茂門 <sup>(1)</sup>	法務大臣	歴史認識	なし
1994/08/12	桜井 新	環境庁長官	歴史認識	衆院政治倫理の確立及び公職選挙法改正に関する特別委員会委員長、党電源立地等推進調査会長
1995/11/09	江藤隆美	総務庁長官	歴史認識	党中国地方開発委員長、党水資源開発特別委員長、自民党江藤・亀井派会長
1999/10	西村真悟	防衛政務次官	核武装検討論	衆院懲罰委員長、自由党法務部会長
2000/02/19	越智通雄	金融再生委員長	金融機関への検査に手心を加える	なし

出所 宮川隆義編、各号、政策時報社(1999)を参考に筆者作成

注.(1)参議院比例代表区による一期のみの当選

#### 4. 失言の政治的帰結の実証

本節においては、野党が「攻撃材料」として失言を用いる背景にある、野党の支持拡大、票獲得という政治的機能が働いたか否か、を衆議院総選挙における得票率、当選者数の変化から考察する。そもそも、政治言語研究においては、言語、ディスコースから得られた仮説を如何に実証するかという課題が残されている（松尾1987: 181, 拙稿2000: 41）。例えば、グレン・フックは「核アレルギー」という隠喩表現が、日本における核兵器の容認、ひいては軍事化の容認のために有効な道具であったことを指摘している（フック 1986）。確かに、「核アレルギー」という言語表現が国民一般に対し軍事化容認のためにながしかの影響を与えたという結論に異存はないが、それが現実に国民にどのように理解され、受容されたか、また、受容されたことにより軍事化の容認にどの程度寄与したか（松尾 1987: 181）という点については、明らかにされていない。また、クラウス・ミュラーは、第三帝国の言語操作は、個人と集団とを社会に統合させることに貢献したと論じる（Mueller 1973: 25-34）。国民の感情を揺り動かし、影響を与えたであろうが、そういった言語に接した人々は果たして本当にそれらの言葉を受け入れたのであろうか（Mueller 1973: 33）。このように、これまで、政治言語研究において、機能の実証という分析上の課題には、ほとんど踏み込んでいないのが現状である。

確かに、失言の政治的機能の実証を行うには、他の方法も考えられる。例えば、出口調査、アンケートといった方法も有効であろう。具体的には、有権者に対し、失言後にインタビューなりアンケートをとり、野党の支持拡大という機能が働いたことを実証できるであろう。しかしながら、それらの調査方法は、非常な労力を必要とする作業になるであろう。本稿においては、差し当たり、得票率、当選者数の変化に注目し、その政治的機能の実証を試みる。有権者へのアンケート、インタビューといった方法による機能の実証については、後日の課題とする。この意味において、本稿はあくまでも、政治言語研究の機能の実証という課題に対する一つの試論である。

具体的には、失言者の中でも、最もその政治的責任の取り方が重い、辞任した閣僚の失言前後の衆議院総選挙における得票率、当選者数の比較を行う。まず、1986年7月6日に実施された第38回総選挙と1990年2月18日に行われた第39回総選挙の状況を概観する。その間には、藤尾正行文部大臣、浜田幸一衆院予算委員長、奥野誠亮国土庁長官が失言による政治的責任を取り、辞任している。第38回総選挙において、公明、民社、共産の野党三党は、それぞれ得票率を減らし、その議席数もそれぞれ10議席前後の減少である。一方、社会党は、その得票率を17.23から24.39まで伸ばし、当選者数も53議席増の136議席を獲得し、大躍進した。他方、自民党は、3ポイントほど得票率を減少させたものの、275の議席数を確保した。しかしながら、野党・社会党のこの躍進を失言の機能の実証として、位置づけることは、困難である。この大躍進の背景には、消費税闘争で頑張った論功行賞、「おたかさんブーム」によることは間違いないからである（田中 1996: 330）。つまり、ここでは、失言は、野党の票獲得という機能はあまり果たしていないといえよう。事実、表3に示すように、失言によって、何らかの政治的責任をとった当該閣僚は、失言後の衆議院選挙において、ほとんど再選を果たしている。確かに、越智金融担当相は、失言後の選挙で落選しているが、そもそも失言前の第41回総選挙（1996年10月20日）における小選挙区でも落選し、比例区で復活当選している。西村防衛政務次官の場合は、失言前後で同じ小選挙区制である。この得票率の著しい減少は、同氏の核武装検討論に対する有権者の批判的態度の現れであるかも知れないが、こう断じるには、有権者へのアンケート、インタビューといったさらなる分析が必要となる。

1993年7月18日実施の第40回総選挙と1996年10月20日実施の第41回総選挙の比較であるが、この両者の比較は困難な側面を持つ。つまり、これは中選挙区制から小選挙区比例代表並立制への移行時であり、単純に中選挙区間同士の比較が出来ない。また、周知のように、第40回総選挙前に新党さきがけ、新生党が自民党から離脱し、新たに結党され、その後は、新生党は、新進党へと変遷し、政党再編の動きが激化する<sup>(9)</sup>。ただ、40回と41回

表3 失言閣僚の相対得票率<sup>(1)</sup>

年/月/日	発言者	役職(当時)	失言前(%) (選挙日)	失言後(%) (選挙日)	当選順位の変化と当落	選挙区(定数),(小)は 小選挙区を示す
1983/01/19	中曽根康弘	首相	23.8 (1980/6/22)	30.1 (1983/12/18)	2 2(当)	群馬三区(4)
1984/09/17	藤尾正行	自民党政調会長	15.4 (1983/12/18)	18.6 (1986/7/6)	5 1(当)	栃木二区(5)
1986/07-09	藤尾正行	文部大臣	18.6 (1986/7/6)	15.8 (1990/2/18)	1 2(当)	栃木二区(5)
1986/09/22	中曽根康弘	首相	28.1 (1986/7/6)	19.9 (1990/2/18)	2 3(当)	群馬三区(4)
1988/02/06	浜田幸一	衆院予算委員長	23.1 (1986/7/6)	16.7 (1990/2/18)	1 3(当)	千葉三区(5)
1988/02/24 07/23	渡辺美智雄	自民党政調会長	27.4 (1986/7/6)	18.5 (1990/2/18)	1 2(当)	栃木一区(5)
1988/04-05	奥野誠亮	国土庁長官	19.2 (1986/7/6)	14.6 (1990/2/18)	1 3(当)	奈良全県区(5)
1990/09/21	梶山静六	法務大臣	34.1 (1990/2/18)	31.2 (1993/7/18)	2 1(当)	茨城二区(3)
1992/01/20	桜内義雄	衆議院議長	15.8 (1990/2/18)	13.2 (1993/7/18)	2 4(当)	鳥根全県区(5)
1993/11	中西啓介	防衛庁長官	26.4 (1993/7/18)	35.1 <sup>(2)</sup> (1996/10/20)	3 1(当)	和歌山一区(3) 和歌山一区(小)
1994/04/25	小沢一郎	新生党代表幹事	40.8 (1993/7/18)	64.7 (1996/10/20)	1 1(当)	岩手二区(3) 岩手四区(小)
1994/05/04	永野茂門 <sup>(3)</sup>	法務大臣				
1994/08/09	島村宜伸	文部大臣	15.0 (1993/7/18)	39.0 (1996/10/20)	3 1(当)	東京十区(5)
1994/08/12	桜井 新	環境庁長官	14.1 (1993/7/18)	40.8 (1996/10/20)	3 1(当)	新潟三区(5) 新潟二区(小)
1994/10/24	橋本龍太郎	通産大臣	28.4 (1993/7/18)	68.0 (1996/10/20)	1 1(当)	岡山二区(5) 岡山四区(小)
1995/06/03	渡辺美智雄	<sup>(4)</sup>	25.1 (1993/7/18)	<sup>(5)</sup> (1996/10/20)	1	栃木一区(5)
1995/11/09	江藤隆美	総務庁長官	35.1 (1993/7/18)	55.5 (1996/10/20)	1 1(当)	宮崎一区(3) 宮崎二区(小)
1999/10	西村真悟	防衛政務次官	42.7 (1996/10/20)	15.9 <sup>(6)</sup> (2000/6/25)	1 4(落)	大阪十七区(小)
2000/02/19	越智通雄	金融再生委員長	26.2 <sup>(6)</sup> (1996/10/20)	22.2 <sup>(7)</sup> (2000/6/25)	2 2(落)	東京六区(小)
2000/05/15・ 06/04・06/20	森 喜朗	首相	51.7 (1996/10/20)	64.4 (2000/6/25)	1 1(当)	石川二区(小)

出所 宮川隆義編，各号を参考に筆者作成

注.(1) 相対得票率=得票数÷有効投票総数×100，小数点第二位は四捨五入

(2) 1996年10月20日実施の第41回衆議院選挙より小選挙区制を導入．それ以降の得票率は小選挙区でのもの

(3) 参議院比例代表区による一期のみの当選

(4) 当時は閣僚ではないが，新聞紙上では元副総理・外相として扱われている

(5) 渡辺美智雄は任期途中で病死．代わって長男喜美が出馬．因みに得票率は83.4で，当選

(6) 小選挙区では落選したが，比例代表区で当選

(7) 落選

に関して、自民党の得票率の変化をみれば、第40回中選挙区では36.62で、41回小選挙区では38.63、同比例区では32.76である。しかしながら、これらの変化よりむしろ、第41回総選挙における小選挙区と比例区間の得票率の格差に注目すべきであろう。これについては、後に、言及することとする。当選者数は、第40回での223人から239人（小選挙区169、比例区70）であり、特に大きな変化ではない。その間の失言で辞任した自民党閣僚、桜井新環境庁長官、江藤隆美総務庁長官は表3で示すように両者とも再選を果たしている。

以上のことから、断片的ながら、特に中選挙区制度においては、失言でどのような政治的責任をとろうが、それが辞任であったとしても、選挙における野党票の拡大にはほとんど影響しないということが、指摘できよう。表3が示すように、全ての失言閣僚は、再選を果たしているし、中には、その得票率を上げた議員さえいる。これからは、失言閣僚の選挙において、その当落には、失言はほとんど影響しないことが指摘できる。また、このことは、前節の当該閣僚の政治的責任に関して言えば、当該閣僚の選挙区有権者によって下される政治的責任は、ほとんどないことも示唆している。つまり、当該閣僚の選挙区レベルで、失言が争点となることは、ほとんどないと言える（山田2000: 258）。

加えて、野党がその得票率、当選者数を大きく増大させた状況もない。確かに、既述のように第39回総選挙において、野党・社会党は、得票率、当選者数共に大きく伸ばしている。しかしながら、その主要因は、既述のごとくである。野党各党が、失言を利用し、時の政権与党に揺さぶりをかける政治的機能は、失言者が、辞任するという一例をみても、機能しているといえるが、票獲得、支持拡大には、寄与していないと言って差し支えないであろう。しかしながら、この結論付けは、第40回総選挙以前の中選挙区制度下に限定すべきであろう。この結論は、第41回以降の比例区での得票率、当選者数には必ずしも該当するとはいえないからである。また、失言閣僚が再選を果たす状況も、都市部ではなく、地方で支持基盤がしっかりと定着した閣僚経験者といった政治家に限定すべきであり、都市部を選挙区とする政治家が失言に

より辞任した場合、落選の可能性も十二分にあり得る。

第41回衆議院総選挙以降の比例区において、失言が野党の得票率、当選者数に影響を与えたか否か、別言すれば、失言が、失言者所属の党の得票率と当選者数の減少と攻撃野党のそれらの増大に対し、機能したか否か、を考えると、その最も顕著な事例は、森首相の首相就任以来の一連の失言である。まず、1996年10月20日実施の第41回総選挙と2000年6月25日実施の第42回総選挙の結果の比較を試みる。因みに、小選挙区における自民党の得票率は、38.63から40.97にわずかながら上昇している。当選者数も169人から177人に増加している。これを見る限り、失言は、小選挙区においても、中選挙区同様、その得票率、当選者数の増減に対し機能しない、という結論が導かれるだろうが、都市部を中心に当選回数を重ねた国会議員が落選している。このことから、この結論は、断片的なものではない。また、両総選挙間に失言で辞任した、西村防衛政務次官は表3に示すように、その得票率を大きく減少させている。結果的には、比例代表区で復活当選を果たしているが、この得票率の大きな後退には、失言の影響が少なからずあると考えられるが、そう断じるには、有権者へのインタビュー等のさらなる分析が必要であろう。一方、越智金融担当相の場合は、第42回総選挙で落選している。確かに、得票率は、26.2から22.2へとわずかながら減少しているが、そもそも第41回総選挙でも、小選挙区で落選し、比例代表区での復活当選をしている。6万票前後の得票能力しかない同氏の場合、東京六区における当選はもともと困難であったともいえ、同氏の失言が、有権者の投票行動にネガティブに機能したのかどうかは、推測の域をでない。しかし、第41回総選挙の場合は、全国的な知名度を持つ、岩国哲人が東京六区で当選している。その得票率は、34.5である。同区では、後に第42回総選挙で、越智通雄に得票率において15.1ポイントの差を付けて当選した民主党（第一次）<sup>(10)</sup>の石井紘基が、立候補したが、その得票率は、21.8で越智通雄に続き、第三位である。得票率でも、越智通雄に4.4ポイントの差をつけられている。その石井は、第42回においては、得票率を前回より大きく伸ば



し(37.3), 前回とは逆に越智に15.1ポイントの差をつけて当選を果たしている。この得票率の変化は、岩國票が流れたのか、それとも所謂浮動票が流れたのか、不明であるが、どちらにしても、票流動の背景には、本人の失言と森首相の一連の失言が影響していると考えられる。特に、後者については、第42回総選挙小選挙区で落選した、大臣経験者で、所謂自民党大物議員が、その敗因の一つに、「寝ていてくれれば」等の森首相の失言を挙げていることも(『朝日新聞』6月29日)、それを裏付けるものと言える。落選議員のこの敗因分析の妥当性については、若干の疑問が生じるが、選挙戦を通じ、有権者、そして運動員等から得られた実感として、差し当たり理解しておく。これは、森失言が、都市部の小選挙区において、無党派層の投票行動に影響を与えたことを推測させるものである。

比例区において、有権者の投票行動に森首相の失言が影響したことを指し示すものの一つに、メディアによる内閣支持率の世論調査がある。朝日新聞は、所謂「神の国」発言以後の5月28、29日の両日、電話調査による世論調査を行っている<sup>(11)</sup>。前述のように首相就任当初の4月に行われた調査と比べ、森内閣支持率は41%から19%に急落し、不支持率は26%から62%に激増している。世論調査の質問項目の中で、森首相の「神の国」発言は、首相の発言として問題か否か、の質問に対し、67%が問題有りとは回答し、問題無しとした23%を

大きく上回っている。また、5月26日の森首相の釈明会見で、発言撤回をしなかったことに関する質問に対しても、納得できないが60%で、納得できるの23%を大きく上回っている。加えて、6月25日の総選挙での投票で「神の国」発言を重視すると答えた回答者も33%に上っている。この結果に、総選挙直前の「寝ていてくれれば」発言の影響を勘案すれば、森首相の一連の失言が、比例区において、影響したと考えられるであろう。より具体的には、蒲島のいう「バッファ・プレイヤー」<sup>(12)</sup>、そして無党派層の投票行動に影響を与えたと考えられる。表4に示すように、衆院比例区における自民党の得票率と当選者の減少、そして民主党の躍進は、それらを示唆するものである。他の野党でも、社民党が4議席の増である。具体例として、比例区において、東京25選挙区の内、17区を除き、24の選挙区で、民主党が第一位であることが、その証左であろう。前回の第41回総選挙では、25選挙区の内、半数以上の15選挙区で自民党が、第一位であったことと比較しても、森失言が「バッファ・プレイヤー」、無党派層に影響を与えたと考えて差し支えないであろう。当然、これは、党首イメージ効果ともいえるもので、首相以外の閣僚失言が比例区にまで影響するか否か、を判断する材料とは必ずしも言えない。しかしながら、少なくとも、森首相の失言が衆院比例区において、有権者の二票の使い分けに影響を与えたことは、否定できないだろう。

表4 衆議院比例区における党派別総選挙結果

		第41回 1996年10月20日	第42回 2000年6月25日			第41回 1996年10月20日	第42回 2000年6月25日
時の内閣		第一次橋本連立	第一次森連立	時の内閣		第一次橋本連立	第一次森連立
自民党	相対得票率 当選者数	32.76 70	28.31 56	公明党	相対得票率 当選者数		12.97 24
新進党	相対得票率 当選者数	28.04 60		民主党	相対得票率 当選者数	16.10 35	25.18 47
新生党	相対得票率 当選者数			共産党	相対得票率 当選者数	13.08 24	11.23 20
自由党	相対得票率 当選者数		11.01 18	社民党	相対得票率 当選者数	6.38 11	9.36 15
保守党	相対得票率 当選者数		0.41 0	さきがけ	相対得票率 当選者数	1.05 0	

出所 宮川隆義編(2000:206)を参考に筆者作成

因みに、参議院比例区における自民党と野党の得票率、当選者数を概観する。第17回参院選挙（1995年7月）で自民党は、その得票率を前回より大きく下回っている。しかし、それは投票率が44%と過去最低であり、結果的に、創価学会など組織票のある新進党に有利になったことと、阪神淡路大震災、オウム事件でのリーダーシップ不足など、村山政権に対する不支持率の上昇、支持率の低下の反映と言える。その証拠に社会党は改選議席を半減させた（草野 1999: 59）。また、自民党の予想を大きく上回る敗北を喫した第18回参院選挙（1998年7月）も、その敗因としては、橋本首相の経済政策面での失敗を挙げるべきであろう（草野 1999: 62）。第16回（1992年7月）と第17回の間には、桜井環境庁長官が、第17回と第18回との間には、江藤総務庁長官が、それぞれ失言により辞任しているが、その影響が各参院選の結果に反映しているとは、ほとんど考えられない。しかしながら、衆議院と異なり、参議院出身の閣僚失言は、ほとんど事例がない。1994年の永野法務大臣の「南京大虐殺はでっち上げ」とする失言ぐらいである。その永野参議院議員にしても、失言後の選挙には、出馬していない。このような状況から、これまでの閣僚失言が、参議院比例区において、野党の支持拡大、票獲得に影響したか否か、を判断する材料も少ないことも、また事実である。

以上の考察から、衆議院比例区での自民党の得票率と当選者数の減少の事例が示すように、失言は、有権者の投票行動に影響を与える場合がある、と結論づけられるだろう。つまり、失言の政治的帰結の一つである、野党の票獲得、支持拡大という政治的機能は、その役目をわずかながら果たしていると考えられる。しかし、これは森首相の失言のみから導かれたもので、直ちに、この結論を一般化することは出来ない。

## 5. おわりに

本稿では、失言の政治的機能、政治的影響、そして、当該閣僚の失言による政治的責任という観点から、閣僚失言の政治的帰結を考察した。具体的には、(1) 野党にとっての政権与党攻撃の

「材料」、「武器」としての政治的機能、(2) 失言関係国との外交関係を揺るがず政治的影響、また、(3) 特に連立政権下の場合、与党内の政権基盤そのものを揺るがず政治的影響を抽出した。加えて、失言により辞任した閣僚には、その後の政治生命の中で、結果的に、次のような政治的責任が生じていることを明らかにした。

- (1) 閣僚への再任が無い。
- (2) 国会内の重要ポストへの就任が無い。
- (3) 自民党内における重要ポストへの就任の道が絶たれる。

しかしながら、これらは、政治家、特に国会議員としての政治生命が絶たれることを意味しない。失言により閣僚を辞任しても、ほぼ全員の当該閣僚が再選を果たしているからである。

政治的帰結の実証の試みとしては、野党の支持拡大、票獲得という機能が働いたか否か、を総選挙における得票率と当選者数の変化、そして世論調査の結果から考察した。その結果、次の結論を導いた。

衆議院中選挙区と参議院比例区では、その機能はほとんど働いていないが、衆議院比例区においては、森首相の一連の失言が、有権者の投票行動に影響を与えた。

上記の結論を補足するアンケート、インタビューによる分析と失言時と選挙時の時間空間についての議論は、後日の課題として残った。後者については、例えば、森首相の「寝ていてくれれば」の発言は、選挙直前であり、その効果、影響は増した、と考えられるからである。

## 注記

- (1) 例えば、石川真澄『戦後政治史』、田中浩『戦後日本政治史』には、1953年の吉田茂首相の「バカヤロー」発言、中曽根康弘首相の「不沈空母」発言、藤尾正文文部大臣の「侵略否定」発言、中曽根首相の「黒人差別」発言に関わる記述がある。
- (2) 周知の様に、戦争責任論の文脈での歴史認識研究は大量に存在する。例えば、吉田裕『日本人の戦争観』、同『現代歴史学と戦争責任』、高橋哲哉『戦後責任論』、江口圭一『日本の侵略と

日本人の戦争観』、纈纈厚『侵略戦争：歴史事実と歴史認識』、山口定「二つの現代史 - 歴史の新たな転換点に立って」等、枚挙の暇がない。

- (3) その証拠に、外交という観点からは、政治家の失言が日中関係、日米関係にきしみを生じさせている。例えば、村田(1999: 207-209)参照。
- (4) 拙稿(2001: 29)の注記(2)参照。
- (5) 例えば、日本の政治家の失言を批判的に捉えた風刺小説とも位置づけられる、イアン・アーシーの『政・官・財の日本語塾』などもある。
- (6) 政治と言語に関わる文献の一覧はKawano & Matsuo(2000: 25-29)を参照。
- (7) 詳しくは、拙稿(2001: 23-24)参照
- (8) 例えば、1988年12月、宮沢喜一副総理・蔵相はリクルート問題で辞任したが、1991年には首相に、1998年以降の小淵内閣、森内閣で蔵相、財務相に就任している。また、1991年に証券・金融不祥事で辞任した橋本龍太郎蔵相もその後、首相になっている。
- (9) このあたりの政治状況については、草野(1999)、大嶽(1999)を参照。
- (10) この呼称については、中井(1999: 88-89)に従った。
- (11) 全国の有権者から選挙人名簿で2000人を選び、電話番号の判明した1543人に電話し、1150人から回答を得た。対象者の選び方は層化無作為二段抽出法。回答者の内訳は、男性54%、女性46%。(『朝日新聞』2000年5月30日)
- (12) 蒲島は、「バッファー・プレイヤー」の定義を「基本的に自民党の政権担当能力を支持しているが、政局は与野党伯仲がよいと考えて投票する有権者」とする(蒲島1998: 194)。また、「バッファー・プレイヤー」は、特に男性、30~40歳代、大卒、管理職、専門・技術・事務職、そして、都市住居者に多い、と指摘する(蒲島1998: 219)。

観』岩波ブックレットNo.356、岩波書店

- [3] Feldman, Ofer (1998), *The Political Language of Japan: Decoding What Politicians Mean from What They Say*, Feldman, Ofer and De Landtsheer, Christ'l, *POLITICALLY SPEAKING: A worldwide examination of language used in the public sphere*, Westport and London, Praeger, 43-55
- [4] フェルドマン, オフェル(1996), 政治現実と現実創造：日本における政治言語の研究, 『鳴門教育大学研究紀要』11, 97-111
- [5] 石川真澄(1995), 『戦後政治史』, 岩波書店
- [6] フック, グレン D(1986), 『軍事化から非軍事化へ：平和研究の視座に立って』, 御茶の水書房
- [7] 時事通信社編(1999), 『政官ハンドブック』, 時事通信社
- [8] 蒲島郁夫(1998), 『政権交代と有権者の態度変容』, 木鐸社
- [9] 川野徳幸(2001), 閣僚失言の政治学, 『国際協力研究誌(広島大学大学院国際協力研究科)』7(1), 19-35
- [10] Kawano, Noriyuki & Matsuo, Masatsugu (2000), *Language of Politics or Politics of Language?: Toward an Integrated Perspective*, *IDECA Research Paper Series 2000-1*, Graduate School for International Development and Cooperation, Hiroshima University
- [11] 川野徳幸(2000), 文化的暴力としての政治言語, 『平和研究セミナー論集(日本平和学会)』3, 31-43
- [12] 纈纈厚(1999), 『侵略戦争：歴史事実と歴史認識』, 筑摩書房
- [13] 草野厚(1999), 『連立政権：日本の政治1993~』, 文藝春秋
- [14] 松尾雅嗣(1987), 書評・軍事化から非軍事化へ, 『平和研究(日本平和学会)』12, 181
- [15] 宮川隆義編, 『政治ハンドブック』各号, 政治広報センター
- [16] Mueller, Claus (1973), *The Politics of Communication: A Study in the Political Sociology of Language, Socialization, and Legitimation*, Oxford, Oxford University Press
- [17] 村田晃嗣(1999), 「国際国家」の使命と苦惱：

## 引用文献

- [1] アーシー, イアン(1999), 『政・官・財の日本語塾』, 中央公論新社
- [2] 江口圭一(1995), 『日本の侵略と日本人の戦争

- 1980年代の日本外交，五百旗部真編『戦後日本外交史』，有斐閣，186-224
- [ 18 ] 中井歩（1999），「第二」の政党 - 九〇年代に登場した二つの「民主党」，大嶽秀夫『日本政治の対立軸：93年以降の政界再編の中で』，中央公論新社，88-133
- [ 19 ] 大嶽秀夫（1999），『日本政治の対立軸：93年以降の政界再編の中で』，中央公論新社
- [ 20 ] 政策時報社編（1999），『政官要覧』，政策時報社
- [ 21 ] 高橋哲哉（1999），『戦後責任論』，講談社
- [ 22 ] 田中浩（1996），『戦後日本政治史』，講談社
- [ 23 ] 若宮啓文（1995），『戦後保守のアジア観』，朝日新聞社
- [ 24 ] 山田朗（2000），歴史教育と大学生の戦争認識，『中央公論』2000年9月号，258-265
- [ 25 ] 山口定（1994），二つの現代史 - 歴史の新たな転換点に立って，粟屋憲太郎他『戦争責任・戦後責任』，朝日新聞，221-265
- [ 26 ] 吉田裕（1997），『現代歴史学と戦争責任』，青木書店
- [ 27 ] 吉田裕（1995），『日本人の戦争観』，岩波書店

## Abstract

### **Political Outcomes of the Slips of the Tongue of the Ministers and their Empirical Validation: An Analysis of the Result of a National Election**

Noriyuki KAWANO

Research Associate, Research Institute for Radiation Biology and Medicine,

International Radiation Information Center, Hiroshima University,

Kasumi 1-2-3, Minami-ku, Hiroshima, 734-8553, Japan

E-mail: nkawano@hiroshima-u.ac.jp

There are two aims of this paper. The first purpose is to explore major political outcomes brought about by slips of the tongue of the ministers in Japan. The other is to attempt at their empirical demonstration. As far as we know, few earlier studies in political language have attempted an actual validation of alleged effects of political language.

The present paper shows political functions, political effects and political responsibilities of slips of the tongue of the ministers in Japan. Three major political functions and effects are a point of attack against the Government parties by the oppositions, cause of a split in the diplomatic relations between Japan and the countries concerned, destabilization of the foundation of coalition government. These three political functions or influences can be found in most cases of slips of the tongue of the ministers. This paper also clarifies the political responsibilities of the ministers concerned. The ministers in question have never been appointed to posts of minister or to important posts in the Diet or LDP once they resigned from the ministerial position because of the slip of the tongue. They have, however, never lost their positions as a member of the Diet. This is because slips of the tongue have little effect on the elections of the ministers.

Why do the opposition parties use these slips of the tongue as an object of attack against the Government parties? Support expansion and vote acquisition will be plausible answers. This paper attempts to show whether these two functions work or not. For this purpose, it discusses the result of a national election, especially the rates of votes and the number of elected persons, of the House of Representatives. The result shows that the political functions of support expansion and vote acquisition work hardly in the medium and small electoral districts. However, Prime Minister Yoshiro Mori's verbal missteps have a considerable effect on the election of proportional representation.